

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)	事業開始年度	平成13年度			作成責任者
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課			雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の4、雇用対策法第26条第1項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者に対して、在職中からの求職活動への支援を行う場合等に助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1ヶ月に30人以上の離職者が発生する場合にハローワークに提出することとなっている再就職援助計画の対象被保険者等に通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して、当該被保険者1人1日当たり7,000円を支給する。					
実施状況	休暇付与 対象者数 4,956人(平成21年度) 職場体験講習 対象者数 30人(平成21年度) 職場体験講習受講者雇い入れ 対象者数 87人(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	234	111	87	184	438
	執行額	68	70	280		
	執行率	29.1%	63.1%	321.0%		
	総事業費(執行ベース)	68	70	280		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	全額を支給要件を満たす事業主に支給。 支給事務を行う都道府県労働局から毎月支給状況等の報告を受け、迅速に状況を把握している。				
	見直しの余地	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)は平成21年度は経済情勢等の悪化に伴い予算を大きく上回って支出されるなど、労働者の再就職支援の措置としてとして有効に機能しているところであり、今後も本事業は必要不可欠な事業である。 また、平成21年度の行政監察において予算の執行率が低いとして指摘を受けた職場体験講習給付金及び職場体験講習受入れ給付金については、平成21年度をもって廃止するとともに、休暇付与については助成額を4,000円から7,000円に見直しをしたところであるが、本助成金については、今後も不断の見直しを行い、予算額を適切な水準とする。				
予算監視の・所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚労省
280百万円

金額は平成21年度実績(見込み)

【予算示達】

A. 都道府県労働局 求職活動等支援給付金 280百万円

【助成】

B. 事業主
休暇付与
4,956人 274百万円

【助成】

C. 事業主
職場体験講習
30人 1百万円

【助成】

D. 事業主
職場体験講習受講者雇い入れ
87人 4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	280			
計		280	計		0
B.事業主			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金		274			
計		274	計		0
C.事業主			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金		1			
計		1	計		0
D.事業主			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金		4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)